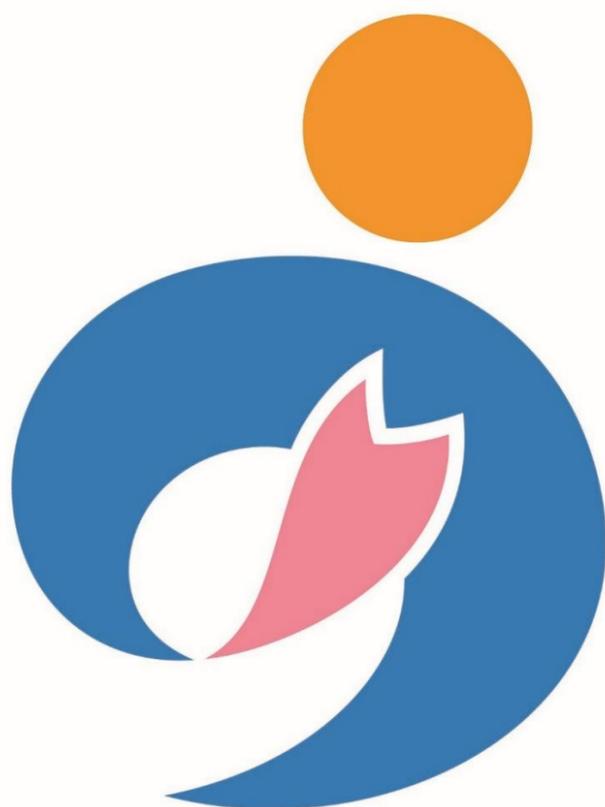


令和7年12月補正 予算事業説明書



子育て支援課



款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	児童手当	会計名	一般会計
事業名	4	物価高対応子育て応援手当支給事業						所属名	子育て支援課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	児童手当受給対象者(公務員を含む)						総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)	物価高の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、子どもたちの健やかな成長を応援する。						⑦子どもが健やかに育つ環境づくり		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	子育て世帯への支援により、家庭の経済的安定を促進し、親の精神的負担を軽減し、子どもが安心して成長できる。						「4つの挑戦」から見た位置づけ ②教育に挑戦(子育て・教育のまち)		
予算状況		補正前の額	補正額	計		根拠法令・要綱等		物価高対応子育て応援手当支給事務実施要綱		
		0 千円	28,660 千円	28,660 千円						

【提案理由】

物価高の影響が長期化し、生活費や教育費の負担が増大する中、特に子育て世帯はその影響を強く受けているため、家庭の経済的な不安定さが増し、子どもたちに必要な教育や健全な生活を提供することが難しくなっている。こうした状況に対応するため、子育て世帯への支援を強化し、経済的な負担を軽減するため、子ども一人当たり2万円の手当を支給する。

【事業内容】

- ・支給対象: 児童手当支給対象児童(令和7年9月30日時点)を養育する父母(公務員の家庭を含む)
なお、対象児童には、令和7年10月1日以降令和8年3月31日までに生まれる新生児も含む。
- ・子ども一人当たり一律 2万円を支給する。

- ① 応援手当の案内チラシ・希望しない場合等の申出書、口座変更等書類の送付
- ② 児童手当登録銀行口座等への振込
- ③ 希望しない場合等、必要であれば申出書の返送により確認を行う。

【対応策】

- ・対象児童見込数: 1,351人
- ・封筒代: 10千円
- ・郵送代: 200千円
- ・システム導入費: 1,430千円
- ・手当額: 1,351人×2万円=27,020千円

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
14-2-2-4	物価高対応子育て応援手当補助金	0	28,660	10 需用費	0	10
				11 役務費	0	200
				12 委託料	0	1,430
				19 扶助費	0	27,020
	一般財源	0	0			
	計	0	28,660	計	0	28,660

有効性

成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】

物価高対応子育て応援手当は、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもたちの健やかな成長を支援するだけでなく、若い子育て世代の定住促進や地域経済の活性化にもつながる効果が見込まれる。